

横浜国際港都建設審議会

第2回部会 第1部会（少子高齢化関連）

平成17年8月1日（月）

《出席委員》福田幸男委員（部会長）、今井三男委員、小川智也委員、奥山千鶴子委員、
小玉亮子委員、齋藤史郎委員、高梨晃嘉委員、樋口美雄委員、
藤井紀代子委員、山田陸子委員、和田卓生委員
<欠席> 千葉信行委員、寺澤松道委員

議事

【部会長】

これから第2回の第1部会を開催させていただきます。

お忙しい中、またお暑い中、お集まりいただきまして本当にありがとうございます。
今日は、8時ぐらいをめどに審議を進めていきたいと思いますが、その間、ぜひ審議に
ご協力をお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

それでは最初に、前回欠席された委員のお三方が、今日はお出席なので、簡単に自己
紹介をしていただければと思います。

各委員自己紹介

【部会長】

それでは、最初に、前回部会の内容と、それから、他の部会も同時進行で進んでいま
すので、その状況につきまして、簡単に事務局のほうから報告をお願いしたいと思います。
す。

【事務局】

前回の部会につきましては、6月21日に開催させていただきました。第1部会、少
子高齢化関連としまして、議事を簡単にご報告させていただきます。

まず、お手元に1枚ものの両面印刷の紙がございますので、そちらをご覧くださいませ
すでしょうか。第1部会の内容としましては、少子高齢化に関する議題について、ほか
の焼き直しにならないような新しい視点が必要だというご意見がございました。また、
元気な高齢者が多くなる中で、どのような施設や政策が必要か検討すべきだという意見
もございました。また、横浜に住んでいる人間のライフステージの観点からとらえてい
くことが必要。地域アイデンティティや地域特性を踏まえた議論が必要。少子化と高齢

化は別の観点で整理が必要ではないか。少子化問題は個人の価値観に踏み込むことにもなる非常に難しい課題である。治安や自然の中で遊べる環境など、社会全体で子育てに取り組むことはまだできていない。在宅で子育てしている家庭が圧倒的に多いにもかかわらず、それらの世帯に対する税金の配分は低いことなどから、ライフステージごとに税金がどのように使われているか整理することが必要ではないか。子育てに関する支援は、ある面では先行投資と見ることもできます。「子育て」「青少年」などのように一時期に限定せず、長期的な視点で議論することが大切ではないか。長い一生において、子育てや青少年の問題など、それぞれを限定した視点で見るのではなく、継続性のあるライフステージとしてとらえ、施策に対する効果も何十年という長いタイムスパンの中で考えていくことが必要。ニートやフリーターなど、若者の就労問題が非常に重要であり、すべての課題にかかわっている。外国人の生活についても考えることが必要。「横浜らしさ」を考えながら議論していくべき。少子高齢化問題では、情報流通を検討することが必要。このようなご意見をいただいております。

また、第2部会、第3部会につきましても、同日に開催しております、議事についてのご報告は省略させていただきますので、こちらの紙をご覧くださいと思います。

また、裏面の一番下になりますけれども、第2部会と第3部会につきましては、先日、第2回を開催させていただきました。こちらの内容につきましては、現在、議事録の取りまとめを行っておりますので、後日、別の機会を設けましてご報告させていただければと思います。

【部会長】

ありがとうございました。

前回の議事で、実際にいろんな意見がでております。読み返してみると、いろんなことがそこで言われています。ただ、すぐに忘れてしまうところがあり、そういう意味では確認をしながら、そして先ほども言いましたように、第2部会、第3部会も同時進行で進んでおりますので、それらとの整合性を踏まえつつ進めていきたいと思っております。

さて、今日は、前回の議論を踏まえた上で、20年後を展望した横浜市の都市像を描いていこうということを目指したいと思っております。しかし、なかなかそう簡単にはいかない部分がありますので、キーワード方式で、大体こういうことが重要ではないだろうかというのを皆さんから出していただく中で都市像を膨らませていけたらと思っ

おります。

部会から出たものにつきましては、もう一方で起草委員会というのがございますので、起草委員会のほうに投げかけていきます。第1部会、第2部会、第3部会からのある種の素材をもとに起草委員会が調整を図って、次回の各部会で、それをもとにしてだんだん具体化を図っていくというやり方をしていきたいと思っております。

それでは、そういうことをイメージしてもらいながら審議に入っていきたいと思いますが、前回、審議の際に資料の請求等がございました。その資料について、事務局のほうから簡単に説明させていただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

事務局から資料説明

【部会長】

ありがとうございました。

前回の審議の中で、資料請求がございましたものにつきまして、今、事務局のほうから簡単な説明がありましたが、特に資料につきまして何か、請求された委員の方から追加の質問とかそういうものはございますでしょうか。

【委員】

4ページの福祉に関する経費の内訳のところは、市の経費ということでよろしいですね。それで、社会保障の給付金という見方をすると、例えば社会福祉の給付金で、7割近くが高齢者のほうで、それに対応して児童、家庭支援については4%ぐらいというのがよく言われる数字なのですが、これは市だけだと思うのですが、全体として、社会保障の給付金と見たときには、この数字の見方というのが、社会給付ということだとまた違った見方になりますよね。その辺のところは、これはあくまで市の支出ということでよろしいでしょうか。

【事務局】

あくまでも市の統計上のものがございますので、いわゆる給付金以外にも、施設の整備費でありますとか様々なそういったもの、施策も含めて、市の予算、決算という形でご覧いただければと思います。いわゆる国ベースでのいろんな社会給付については、ここに含まれておりません。

【部会長】

そのほか、資料につきましてよろしいですか。

それでは、また審議の過程の中で必要な資料が出てまいりましたら、委員の方から請求をお願いしたいと思います。

それでは、本日の審議に入ります。本日の審議アウトラインをご覧いただきたいと思っています。今日はこのイメージで進めていくこととなります。先ほども触れましたとおり、20年後の横浜ですが、少子高齢化や人口減少社会の到来を見据えて、将来のあるべき横浜の姿をイメージして、その時点の市民の暮らしや意識を表現するようなキーワードを、今日皆さんに出していただければと。それを集約していく作業を次に委託していくということになります。

今日、事務局のほうで用意していただいたのは、皆さんの発言の要点を、各ライフステージを今用意してありますけれども、そこに当てはめていこうかなというやり方をしております。それが、その下を書いてあるとおりでありまして、市民の暮らしを意識しながら、各暮らしと対応するようなキーワード、あるいは考えというものを具体的に出していってもらおうと。その下にまとめがありますけれども、ライフステージ、子どもの時代から始まって、思春期、青年期、家族形成期、生産年齢、高齢者という形で進んでいく中で、各ステージにはそれぞれいろんな課題があろうかと思っています。そういうライフステージ、そしてそこにおける課題というのを念頭に入れながら、実際には必ずしも単純に割り切れない部分もありますが、一応今日の段階では、ライフステージを意識しながら、そこで考えていかなければいけない問題を皆さんから出してもらおうということになります。

整理のほうは、また皆さんから出てきた意見をまとめていく中で順次できていくと思っていますので、最初はわりと自由に、ライフスタイルの中では、20年後の横浜という中でこういう問題が重要な意味を持つてくるのではないかという形での発言を求めていきたいと思っています。繰り返しますけど、事務局のほうで、要点をそこに書き出してみるという形で整理をさせて、それを見ながら次のアイデアを出してもらおうというやり方をさせていただきます。最初は全くフリーに、前回のご意見を踏襲する形で結構ですので、意見を出していただければと思っております。

【委員】

前回欠席しておりますので、前回とかぶるところがあるかもしれないのですが、ライフステージというのは、資料を拝見させていただいて、私もこれに何か当てはまるような形で考えてみたんですけども、ただ、これを議論する前に、私自身で気になる

点が2つあって、その問題意識みたいのを初めにお伝えできればと思っているんです。

1つは、やっぱりまず方向性を決めるとか都市像を描くということは、あるものを選んで、それ以外のもの切り捨てるというとおかしいですけども、何かを重視するときには、何かデメリットというのも当然発生していて、例えば福祉を重視するといったら、その分、税金が高くなるとか、何かほかのところに回る費用が減るといっているのがありますので、福祉も充実しています、税金も安いです、子育ても充実していますというのが理想としてあっても、現実としてはあり得ない都市像だと思うので、いろいろ議論する中で、そういう選択をしたら、自分たちの市にどういうマイナスがあるのかということ、そちらを考えないで議論するのはできるだけ避けたいなと私個人としては思っています。

もう1つ、現実的に気になるのは、今いただいた資料を拝見して、税収は減っていると思うんですけども、例えば少子化にしても、福祉にしても、多分、雇用対策にしても、やっぱりお金がかかる策というのが出てきて、現実的にはお金の問題が非常に大きいのかなと個人的には思っていて、税収が今のままだと減っていく中で、どういう形で税収を増やすのかとか、どういう形でどこにお金を割り当てるのかというのをある程度見据えた議論をしないと、最終的には立ち行かなくなるんじゃないかというのが気になっていて、それを踏まえて私なりに、ライフステージごとというのを考えてみたんですけども、例えば少子化問題というのは、短期的には横浜市自体にとってのメリットはあまりないと思うんです。結局、教育のための支出だけがあって、最終的に大きくなった人たちが横浜市に住んでくれて、そこで税金を払ってくれて、初めて横浜市にとって初めの教育支出が還元されているという形になると思うんです。だから、逆に言えば、非常に家庭支援をしているのだけれども、そこに住んでいた人が支援だけを受けて、ある程度大きくなったら東京に引っ越しましたといったら、横浜市にとっては持ち出しになってしまうので、逆に福祉がすごく充実したまちにしても、じゃ、それを聞きつけて、全国各地から例えば高齢者の方が来て、非常に高齢者の人口が増えたら、それはそれで、多分立ち行かなくなってしまうと思うんです。

だから、ライフステージというのをぶつ切りだけで考えるよりは、やっぱり長く横浜市に住んでもらうにはどうしたらいいとか、長く住んでいる人にメリットがあるような形にしないと、収支のバランスがとれないんじゃないかなというのが気になっていて、例えば高齢者の福祉というのは、働いている人にとってはまだ先の話であったり、子どもの支援というのは、働いている人にとってはプラスですけども、横浜市としてリタ

ーンが来るのは随分先の話なので、長く住むことを条件に何か大きなメリットがあるとか、長く住んでもらうとこういうことがありますという形でライフステージをとらえていく必要があるんじゃないかと私自身は思っているのですけれども、これについて皆さんのご意見をいただけたらと思います。

【委員】

私も、前回欠席したので。20年先に望ましい社会というか、いらっしゃる皆さんのを読ませていただいたのですが、要は、今、子どもの問題もお年寄りの問題も、確かに出生率がどんどん下がってきている。横浜という側面を考えた場合に、経済的な問題と、もう一つは、お金の換算できないといいますか、要するに、子どもが多ければ、グローバルに考えればかなり活発で元気な社会だと思うんです。今、どんどん子どもが減って、じゃ、もっと子どもが増えてほしいんだということを我々は20年後に望むのかどうかということと、お年寄りといいますか、65歳以上は、当然、年金問題とか定年制の問題があるけど、いつか報道されているように、やっぱり元気な子ども、この間のシンポジウムでも、健康寿命が5年伸びる、要するに時間的余裕があるということは、生きがいというものをどう考えるかということ。

もう一つは、27日ですか、樋口先生は専門だと思うんですけど、厚生労働省で発表した中で、このまま行ったら、16年後には生産年齢人口が1,000万人以上減るといふようなことです。ただ、若年層や障害者、高齢者に対する施策をやれば、その半分ぐらいいすみ、そうすると経済成長率で1.6%ぐらいは持続できるだろうと、要するに可能性ですね。この間のシンポジウムでも、やっぱり財政的なこともあると、政府も、自治体も含めてかなりそういうことは考えなきゃいけないし、そうかといって、成熟社会ですから高度な成長率は望めませんし、やらなきゃ0.何%ですから。

それからもう一つは、ここに書いてあるように、すべて相関関係にあると思うんです。子どもの問題をやろうとすると、少子化をセービングする意味では、やっぱり出生力調査でも、自分で考えていることと実際に子どもが生まれる数はかなり違うんですね。それは経済的理由、教育費がかかる、何がかかるという問題と、ある政府の研究者は、例えば品川区では、子育てといいますか、保育園に毎年30万円もかかっていると。ところが実際は、その人の収入というのは年間180万円だそうです。そうすると、そのために財政的支出をしなきゃいけないかという問題で、かなりみんな、そういう意味でそれぞれの人の、要するに市民なら市民の気持ちといいますか、どうして少子化になるか

という、いわゆる晩婚、未婚といいますが、それだけでは済まない時代になってきているんじゃないかと。特に、そこに就労問題とかみんなリンケージしていくと思っているんです。ですから、そういう意味で考えていったらいいかなという感じはしています。

ぜひ、そういう意味では、この間のシンポジウムのように、ある程度の財政的といいますが、お金を稼ぐというか、グローバルに考えても、当然、日本自体もそうでしょうけど、考えていかざるを得ないと思います。

【部会長】

ありがとうございます。

そのほか何でも結構ですので、まずは出していただいて、その上でディスカッションを深めていきたいと思います。

【委員】

市の財政というか、市税収入の関係で、当然、ヨーロッパの高福祉社会と言われていたところ、例えばスウェーデンなんかもそうですけれども、造船が非常に振るわなくなったときに、国の財政が厳しくなって、年金も含めてですけれども、福祉政策もかなり後退しました。だから、当然、財政がどうなのかということが、どういう政策を打っていくかということに、また、市民の方々にどういう生活をしていただくということに非常にかかわりが深いと思いますけれども、横浜市の場合、市税収入というのは、個人市民税と固定資産税がほぼ同じぐらいですけれども、7,000億円を超えていたのが一番最盛期でしょう。今は6,000億円ちょっとという感じだと思いますが、平均すれば、今の税制度が変わらなければ6,500億円前後のところだろうと思います。

ただ、国の制度も変わってきていまして、三位一体ということで、少なくとも17年度については、国からの譲与税もあって前年度よりも40億ぐらい増えているんです。だから、市税収入の1つの基準はあるでしょうけれども、税制によっても変わってくるのかなと思います。

ただ、横浜の場合、いわゆる義務的経費と言われている扶助費が増高を続けていて、増高を続けている一番の問題は何かというと生活保護費なんです。平成17年度は約4千人ぐらい生活保護者が増えるということで、約60億円から80億円ぐらい増えるだろうと。これがずっと、全国的な傾向ですけれども、生活保護者が増えている。そのために、義務的経費と言われていますけれども、そこにとられる額が増え続けているということです。

だから、20年後はどうなっているかわからないですけども、生活保護者を増やさないか、もしくは、生活保護者が増えても生活保護費を増やさない政策というのですか、そういうことが実は今求められているところです。

あと、ライフステージですが、実はこの間、パシフィコであった会議に私も出させてもらいましたけれども、市長も出ていまして、今、人口減少社会だと。だから、今までは限られたところが過疎だったけれども、全国どこでも過疎になるんですよという話をされていました。僕はその意見にはあまり賛成できなくて、全国どこでも過疎になるのではなくて、過疎がさらに進行しているところと、そうではなくて、人口がより集まってくる場所がおそらく出てくるのではないのかなと思っていまして、極めてエゴイスティックな話ですけども、できれば横浜市は人口が集まってくるような政策をしていかなくちやいけないんじゃないかなと思っています。

そのためには、高齢者が集まってくるというよりは、若い世代の人たちが、あそこに行けば生活しやすいよ、暮らしやすいぞということを提供していくことが必要なんじゃないのかなと思っていまして、そのためには、子育てしやすいよとか、環境がいいぞとか、飯がうまいとか、物価が安いとか、いろいろとあると思いますけれども、そういうのを提供していくことが必要のかなと思っています。

もう1つお話ししたいのは、先日、大手の不動産屋さんと話をしていまして、かつて40代の方々に提供していた集合住宅というものが、大団地ですけども、今は高齢化の波に押されて、若い人たちはどんどん出ていく、2世代が住めるような大きさではないという中で、高齢化が進んでいて、非常にそれ自体が社会問題化しているのですけれども、不動産屋さんに、それは大手のマンション業者ですけども、各世代が繰り返し住めるような住環境を提供してもらいたいという話をしたんです。その中で私が驚いたのは、私が考えていた住宅の購入意識と全く違って、私が考えていたのは、子どもが生まれたら次の住宅を買おうという、家族の構成状況によって住宅を移り変わっていくというのが普通だろうなと思っていたのですが、最近の購入状況は全く違って、最初から4,000万円台とか5,000万円台とか、20代の人を買うにはあまりにも高いものを買う。なぜかという、子どもがそうたくさん増えない、だから子どもが増えたら勉強部屋を増やさなきゃいけないという発想がもともとないのだと。だから、一たん買ったならそこにずっと住むという傾向が今はあるんですと話されていました。

20代の方々は、20年後は40歳になるんでしょうけれども、それをどうとらえて

いくのかなという、住宅に対する考え方が変わってきているなということで、それも1つ考えていかなきゃいけないのかなと思っております。

【部会長】

ありがとうございます。

今出てきた話は、それぞれポイントが入っていきますので、そのうち埋まってくるかと思えます。それを見ながらで結構ですので、自由にお話してください。

【委員】

今、そこに高齢者、生きがいと書いてあるのですが、例えば私は、横浜じゃなかったんですけど、育ったのは田舎ですが、子ども心にも、山の中にいたせいか、非常に何か希望を持っていたんです。あのころはちょうど車が出たときで、田舎だから車なんてほとんど持たなかったんですけど、将来は車を持って、何か将来に対して、経済成長率がどんどん伸びていくときだったからそういう希望が持てたかとは思っていますが、最近では親も親で、これからの世の中はよくないからという考えがどうもみんなにあるような気がするんです。だから、子どもを産んでもあまり幸せにならないだろう、せいぜい1人ぐらいでいいやという考えを持っている人が多いんじゃないかなと。だから、将来20年後は、子どもたちにそういう希望が、具体的にどうこうというのは今はわかりませんが、何か希望の持てる社会にしてあげないと、本当に子どももかわいそうだし、親たちも非常に不安で生きていくような気がしてならないんです。

それと、医学的なことから言うと、やはり子どもがいざ何か病気になったとき、今でも、20年後ももちろん変わらないと思いますが、そこはやはり社会全体で、家庭、親子に負担が行かないように、何らかのいい方法を考えてあげれば、少なくともそういう病気に関しての心配は1つ取り除いてできるかなと。そうすれば、少子化の1つの歯どめにもなるのかなという感じがしております。だから、生きがいというのを上のほうにも入れてほしい。よろしくお願いします。

【委員】

私も、20年後のあるべき姿を考えると、なかなか個別的にたどり着けなかったのですけれども、1つは、前回もそうですけれども、基本的な現状認識のすり合わせをしましたね。現状の基本的な認識で、いろいろいただいた資料なども見てみますと、結局、今は競争社会になっていると。競争社会の問題が、子どもにも、思春期にも、青年期にも、高齢者にも、全部に、社会全体がそういう性格に行っている。それが20年後

も続くのかどうか、あるいは競争社会で言われている、勝ち組、負け組とかいろんなことが言われていますけれども、その辺の価値観と言うんですか、理念と言うんですか、それが今後どうなるのだろうか。

そういう意味では、私は別の価値観というか理念を立てる、競争社会ではない、連帯社会といいますか、何か1つ、それと違った価値観をしっかりと打ち立てて、それぞれのステージにおける課題の立て直しをしていかなくちゃならないのではないのかなと率直に思いました。

もう1つは、先ほどのご意見とも関係するのですが、今の税制度とか社会保障制度はいろいろ議論がありますね。これが20年後、どういう形で進んでいくのか。今、国民の方、あるいは市民の方にしても、圧倒的多くが将来不安を増しているような状況とどうしても感じざるを得ない。ですから、社会保障制度であるとか、税制度であるとか、医療制度であるとか、これも20年後に一体どうなっていくのだろうか。現状が、果たして20年後を考えると、今の流れでいいのかどうかみたいなことを、どうしてもそこから出発せざるを得なかったのですけれども、そういう意味では、キーワードとして希望の持てる社会、あるいは横浜に住むメリット、横浜で暮らす魅力という、それをそれぞれステージごとにつくっていかなくては、考えていかなくてはならないと思うのですけれども、どうも今言った2つのことがずっと後方に追いやられた形で、いろいろなことを議論しても本当に有効な20年後の姿というのが出てくるのかなという、そんなことを考えたということで、途中報告ですけれども。

【委員】

このたび、こういう機会を持たせていただきましたので、いろんな方に、高齢者側といますか、「どういうことが楽しいですか、生きがいですか」と伺いましたときに、「最近はいろんな生涯教育の講座があつたりして、楽しいですけど、生きがいにならない」というような答えが返ってきました。誰もができることは何だろうという、直接、少子高齢化とかに結びつくかどうかわからないのですけど、私はやはり、ソーシャルキャピタルの蓄積が必要な時代ではないかと思っております。

それには、本当に簡単な方法でいいですから、世代間の交流をはかり、いろんな話を聞き、汗を流すことの大切さを知らねばなりません。そこで私なりに手軽な交流手段として、いろんところで皆さんに歌っていただくのが一番いい方法かなと思って、ここ10年ほどやってきました。けれども以前は、なかなか男性方は歌の輪に参加されませ

んでした。そこで最近では、みんなで合唱する前に、「皆さん背伸びをしてください」と体を動かすことを促すことから始めています。そうすることによって、顔もほころび、生き生きとした大合唱になります。このように体を動かすことは誰もが興味があるようです。

もし毎日、6時30分のラジオ体操のような催しがあれば、健康面でも効果があり、世代間の交流、そしてお互い顔見知りになるチャンスがもてます。高齢者の外出の機会をつくれます。そこでこの指導者を行政などが応援したらいいのではないかと思います。指導者には、大学生や高校生も起用します。やはり時代の先端を行くというか、たとえば、数年前、若者たちが髪の毛を染め始めたときには、すごく抵抗があったのに、気がついてみると、結構皆さん若い人になびいているようです。やはり若者が集まる場所には魅力もあるし、そういう点で、主催者も大切だし、それから体操に来た人達にも、毎日続けようという意欲を持ってもらえます。20歳代から30歳代の方たちには、社会参加にあなた方が必要ですよ。中年の働き盛りの人たちには健康の大切さを実感してください。高齢者には褒め役になってもらって、「みんなでこうやって汗を流したら、今日1日の生活が決まるでしょう。これが一番の健康法ですよ」とか、若い人には「毎日寝坊していたのに、ちゃんと6時半に来られて偉いのね。」と会の重鎮になってもらいます。

それぞれが、自分の役割、その存在の大切さを感じてもらおう。すべての人々を生き生きさせる手段になります。それがソーシャルマネジメントという、今の社会が必要としていることだと思うのですがいかがでしょうか。

【委員】

この間のときも議論になったのですけれども、少子化がとめられない理由は何かということになりますと、女の人が、子育てが辛いということもあると思いますけれども、経済的な問題もあるし、労働の環境もあるとか、それから社会全体で子育てするような雰囲気がないということもあると思うのです。だから私は、少子化を救うためには、子どもを産みたいと思う人が産めるような環境をつくるために、やはり男女共同参画社会ですか、そういうのを、できれば男女ともに子育てをすとか、会社のほうも、社会的に非常に必要なのでそういう雰囲気をつくるというようなことだと思うのですが、男女共同参画社会というと非常に抵抗がありますので、長期ビジョンを見ていましたら、ここにとてもいいのがある、個性や多様性が尊重され、だれもが希望を持てる社会の実現

と。そして、男女だけじゃなくて、高齢者もあるし、障害者もありますね。今、財政的に非常に苦しい状況にあるので、お金を使わなくて、知恵を働かせてやれるようなことになりますと、こういうのがすごくいいと思います。

それから、この間のシンポジウムのときにお話がありましたけど、可処分時間の活用、退職してから、2007年に団塊の世代がおやめになるとたくさんそういう人たちが出る、そして、そういう人たちが何かしたいという、生きがいのためもありますけれども、世代間の協力として、この間、シンポジウムの第2部のときに、市民の方からご意見があったのですが、高齢者の人は子育てなどにかかわって助け合いをしたいとか、世代間の協力ということもありますし、私は、できたら税金が何かで、市税だけで特別に何かできないかな、子育てとか介護をやっている人たちが社会的に重要な仕事をしているということを、税制面で、市税のほうでも何かできることがあればなとも思うんです。

そういうことで、理念としては、やはりだれもが希望を持てる社会の実現というようなことにして、同じ言葉を使ってはいけませんけど、そういう理念でやるのがいいんじゃないかなと思いました。

【委員】

やはり私も10年働いてから子育てをすることになりましたので、働いているときには、家族とか子どもを育てるというイメージなどは全然持つことができなかったんですね。初めて子どもがここに来たときに、大変なことだな、24時間この子をずっと責任を持って育てないといけない、そう感じる人が多いぐらい、やっぱり人が人を育てる、かかわるといって社会になってきていないんだと思います。仕事をして、独身でいるほうがずっと楽というか、男性だって、別に結婚しなくたって、コンビニもあるし、何か困ることはありますか。

だから、本当に結婚するとか男女がいるということに価値観が見出せない社会なんじゃないかなと思います。環境などを研究されている学生さんは今すごく多いと思うのだけれども、サステイナブルな社会をつくるということで環境問題に取り組んでいると思うのですが、だれのために取り組むといたら、やっぱり私は、子どもが生まれて初めて、そうか、この子どもたちのためだよなと気がつくわけです。一人だけのときにはそんなことに思いも至らなかった。

そういうことを考えると、今、30代、40代の子育てしている人たちは、自分の親

がほとんど専業主婦だったりするんです。そうすると、モデルがない、自分は男女共同参画の社会で、勉強して、大学を出て、社会に出たら、実は現状は男社会だった、やっぱり9時、10時まで働くことを要求される。今、実際に女性も8割が育休をとっていると云いますけれども、子どもが6か月になるまでに退職している人が7割なんです。3割の方しか働いていない、その中での保育所というような話ですから、やはり今は女性が働けるような環境になっていないんだと思います。その中で、モデルもなくて、働いたほうがいいのか、それとも子どもと一緒にいたらいいいのかというところで、非常に悶々としているような感じがあるんじゃないかと私自身が感じています。やはり、親が専業主婦で、自分は働くように育ってきているのに、子どもができて働けないというジレンマ、だから、20年後を見たときに、男性並みに働くということではなくて、男性も女性も適度に働き、適度に家庭で、地域の活動もできるような、そういうバランスのとれた社会ができたらいいなと思います。

それともう1つ、やはりお金の問題がどうしてもついてくるんだろうなと思ひまして、子育てのことは女、子どもの問題ということで、何かあまり脚光を浴びていなかったなというのが実感としてありまして、だけど随分、目に見えないのだけれども、本当に非常に大事な問題で、経済最優先、効率優先の社会では、子どもを育てることは面倒くさくてやりたくないというような社会的な風潮が出てくるのだろうと思うので、そうではない、社会連帯という形で、いろんな世代の方が子どもにかかわるような、そういう地域づくりができたらいいなと感じています。

お金のこともぜひ、今、千代田区でしたか、1%を子育ての資源に活用されていると思うのですが、何かそんな工夫ができたらいいなと思います。

【委員】

今、いろんな先生方にお話を聞いた中で、まず、社会保障の問題ですけど、先ほど申し上げた生活保護費が毎年増高してくる、これは全国的な傾向ですけれども、横浜市の場合、生活保護費を受けている方の44%は65歳以上の方なんです。要するに、社会保障制度にきちんと乗っていれば年金で生活できるはずなんです、その制度に乗ってこなかった方がかなりいらっしゃる。現行の年金制度というのが、大きな会社だとか、それから公的な職業についている方などはほぼそれに乗ってくるんでしょうけれども、そうでない方々がかなりいらっしゃる。だから、社会保障制度に対する不信感、不安感はあるんでしょうけれども、それは、やっぱり社会保障制度に乗っていただいかな

いと、横浜としても成り立っていかないだろうなと思います。乗っていかなくても、現状からどれくらい悪くなるのか、財政負担がどのくらいになるのかは計算すれば出てくるとは思いますけれども、それほど大きな問題ではないのかもしれないなと思います。

ただ、先ほどおっしゃっていた価値観の問題、働くことについてでしょうけれども、先日、実は商工会議所の会頭と、横浜を今後どうしていくのかということで話をしたときに、コミュニティづくりがこれから大切だとおっしゃっていたんですけれども、ただ、そのとき私が申し上げたのは、コミュニティをつくるにしても、まず家庭が崩壊していると。十数年前までは、夜7時、8時ぐらいになると、男性も女性も帰宅者が非常に多かったんですけれども、最近は帰ってくる時間帯が10時、11時ですね。そうすると、家に帰ってくれば、小さいお子さん方は寝ているという中で、土日に家庭を取り戻すために、家族で、車でどこかへ出かけるという生活パターンになっていますから、やっぱりコミュニティを形成するためには、人的な地域人材というのが必要になってくるわけですが、地域人材を提供するためには、先ほどいろいろ話が出ていますけれども、企業のほうにも、奥さんを早く帰してもらおうというのは当然ですが、ご主人も同様に早く帰してもらおうのが大事じゃないのかなということです。

女性が子どもを産む、産まないという話の中で、何で2人目を産まないかという、1つは経済的な理由、もう1つは自分の時間がなくなるということのようですので、この2つをどうやって提供するかだと思うんです。ただ、経済的な問題というのは、じゃ、何にお金がかかっているかという、普通に子どもを育てる分にはそれほどかかっているという、実は教育費が2人目を産まない大きな要因になってしまっている部分があります。なおかつ、一部ですけれども、中学校受験などということになると、小学校の特に6年生になると、夜9時、10時まで学習塾でお勉強している、家に帰ってくるのが10時、11時、それからまたお勉強して寝る、これでは親子の語り合いも、人生の将来について話し合うということもおそらく出てこないだろうなと。ここら辺の構造を変えていかないと、希望あふれる都市にはならないんじゃないかなと私は感じています。

【委員】

私も、同じことを考えていて、私の周りでも、子どもを産む人、産まない人、どういうところで違うかという、1つはやっぱりお金の問題で、お金の問題というのは、結局、教育の問題で、青葉区とか都筑区というのは、かなり教育熱心なお母さん方が多く

て、そうすると、どうしても教育にお金がかかるという話になっていって、単純に給付金を上げれば、例えば出生率が上がるかというのと、そのインパクトというのは、実はあまり大きくないんじゃないかなというのが、そういう現実を見ているとあって、もっと教育をどう変えていくかとか、結局、自分たちが受けた教育を自分の子どもにも受けさせてあげたいと思うような教育を、もし市が提供できるのであれば、人口の定着であるとか少子化対策に対してすごく効果があるんじゃないかなと私個人としては思っていて、ちょうど先日の新聞にあったんですけれども、小学校とか中学校、公立学校の例えばクラス編成であるとか授業編成の裁量を、国が地方自治体とかにかなり移すという話は、一応法案としてあるというので、私は全然、法律やその辺に詳しくないので、今どこまでが横浜市の裁量でできるか知らないんですけれども、例えば私の親などは、公立高校が一番いい高校で、地域の中が一番いい高校を目指してみんな勉強して、普通に勉強していれば、お金もかからずに、自分の行きたい高校であるとか大学に行けるという環境だったという話をよくしていて、例えば横浜市自体も、そういう取り組みがもしできて、実際に今は、どんどん入ってくる若い世代の人たちは、比較的、そういう教育熱心な世代の方が非常に多いので、もしそういうことが売りになれば、先ほどの生産者年齢の増加であるとか、人口の定着ということに対してかなりの効果があるのではないかと私自身は期待しているんです。

【部会長】

今、魅力あふれる教育という話が出てきて、ご承知かと思えますけれども、横浜教育改革会議というのが前年度からスタートして、2年計画で、まさに横浜の公立の教育をいかによくしていくかという試みはあるんです。

資料を配付してください。教育の問題は、やはりかなり重要な意味を持つかと思えます。

今、お手元にお配りしているのは、参考として、現在進行形でどんなことが審議されているかということの一例です。やっぱり、公立の教育、もちろん私立も含めて、子どもたちの教育をどうしていくか、横浜でどんな教育ができるかということに関して大きな関心が寄せられているかなと。そのためには、仕組みと同時に、やっぱり教育にお金をかけるという基本的な姿勢を市が持てるかどうかということに入ってくると思うんです。そこら辺は、多分これから議論の中に出てくるかと思いますが、ぜひ教育の問題も取り上げて行きたい。ともすれば学校教育だけに固定化されてしまうのを少し外して、

教育という問題を一生涯にわたって考えていくということも、ぜひこれから出していた
だければと思っております。

【委員】

皆さんのお話を伺って、なるほどなと思いながら、20年後、明るい横浜市になって
いるという希望を持ちながら、お話を伺っていたんですが、私が横浜市のほうからこの
お話を伺ったときに、なぜ20年後というのをテーマに取り上げたんだろうかというの
がまず率直な疑問なんです。普通、短期計画というと、今年、来年、どうするか。中
期計画というと、3年から5年後どうするか。長期計画でも10年後どうするかという
ことで、20年後という話を聞いたときに、どういう社会になっているのかちょっと想
像できないなと。確実なのは、私が20歳年をとっていることぐらいでして、そういっ
た中で、例えば市政の問題を考えたときに、おそらく20年後というのは、今の国と自
治体の関係というのも大きく変わっているだろう。社会保険については国がやるとい
うことは踏襲されると思うんですが、ほかの政策については、非常にボーダーラインと
いうのは揺れ動くんじゃないかなと思っています。

先ほども雇用政策、どんなことが国と県と市で行われているのかといったフローチャ
ートをいただいたんですが、これもおそらく20年後には相当大きく変わっているだろ
う。もう現に、例えば国が従来やってきた施策、あるいは公共事業の選定といったもの
についても、昨年ぐらいから始まっているのは、それぞれの市町村が自分のところで政
策立案して、そして、それを国のほうに提言する。その中で、コンテスト方式というよ
うな形でコンテストを開いて、その中からいいものを選んでいきましょう。そこに対
して、1件当たり1億円とか、2億円のお金を出しましょうという仕組みになっていっ
ているわけですね。ということは、今ここで考えているいろんな枠組みというのが、20
年後は相当違っているんじゃないかなと思います。

その中で、1つ確実だろうと思うのは、やはり地方分権が進展してくるだろうと思
います。その分だけ、それぞれの自治体の責任が重くなっていくということで、国と自治
体の関係も変わりますが、今度、自治体間の競争というものが相当に出てくるはずだ。
どれだけ住みやすい環境を提供できるかということによって、人口そのものが変わっ
てくるだろう。例えば、住みやすければ、そこにたくさんの人が集まってくるというよ
うな、これまで以上の地域間の競争というようなことが多分出てくるんじゃないかなと思
います。

その中で重要になってくるのは、もう既に何人かの方もおっしゃっているんですが、地域のコミュニティ、さらには、そのコミュニティを形成する人材をどういうふう
に育てていくのかというのが最も大きなテーマになってくるのではないかと。例えば、今
までは国が立案して、そして、政策を決定して、それぞれ自治体のほうでそれを実行し
ていく部隊であるというような関係があったわけですが、ここも多分大きく変わって
くるだろう。もう既に変わってきているということで、自治体の政策立案能力が問われ
るようになってきているという感じがするわけです。

その中で、コミュニティをつくるということ、あるいは地域づくりということでは
一番重要なのは、市民がどれだけ多くの人に参加できるかという、意思決定、自分た
ちの考え方をそういった行政なり、コミュニティの運営なりに生かすことができるだ
ろうかということだろうと思うんですね。そういった視点から考えると、先ほどいろ
んな財政的な数字をいただいたわけですが、もう少しわかりやすい示し方はないん
でしょうかと。例えば幼稚園、先ほどから保育園が出ていますが、そこで1人の園
児に幾らかかっているんだということがわかってきて、それを何人の人が利用して、
総額として幾らになっていますという提示の仕方をしないと、総額1,000億円出
ていますが、1,000億円が多いのか少ないのかというのが全くわからなくて、むしろ、
利用者1人当たりということになれば、ここはもう少し節約することができるだ
ろうし、こちらはもっと増やす必要があるだろうという市民レベルでの議論が
できるようになってくるんじゃないだろうかと思うんです。

要は、情報の開示の仕方というものを、市民参加ができるような形で進める。
その中で、我々の部会であるところの少子高齢化の問題も議論されるんじゃないか
なと思います。20年後ですから、普通、5年後とかというと、もう出生率何%とか、
あるいは、国でいえば人口構成はこういうふうになっていますということが前提
として議論できるんですが、20年後だと、それが特に自治体の場合、大きく
変わり得るという前提に立って議論をしていかないといけないことかなと思
いました。

【部会長】

ありがとうございます。

【委員】

私、学生時代からずっと多元国家論者として、本当は総会で話さなければい
けないのかもしれないけれども、この長期ビジョンというの、確かに市長が
つくりたいとい

うことで始まったわけですが、しかし、横浜市役所のための長期ビジョンではおそらくないだろう。もしもそうだとすると、行政の枠の中で考えざるを得ないという話になってくるわけで、私は長期ビジョンのうち、おそらく横浜市役所が携わる部分というのは、ある一定の部分であって、それ以外の部分について市民はどうするのか。企業はどうするのか。60歳以上の方々ははどうするのか。子どもはどうするのかという話になってくるのではないかなと思っています。

だから、この長期ビジョンが多くの方々によって意見が出されて、形成されていて、その中から、横浜市役所は何をやるかということを考えていただくことが大事なんじゃないかなと思っていて、そんなつもりで私は発言をさせていただいております。

【委員】

私も先ほどは言いませんでしたけれども、コミュニティーをどうしていくのかというのはやっぱり大きな課題だなと思っているんです。ただ、率直に言って、行政も地域コミュニティーということ言って、産業界も地域コミュニティーと言っている。何のために地域コミュニティーの再生が必要なのかというところの理念のすり合わせが必要じゃないのかなと思っているんですよ。

先ほど、競争社会にかわる価値観というお話をさせていただきましたけれども、今市場中心で、どちらかというと自己責任優先という風潮ですよね。ですから、これとの関連で、結局、全部行政も地域も、それぞれが僕は役割分担、責任分担だろうと思っているんですけれども、うがった見方をしちゃえば、地域に全部おっかぶせちゃうと。行政はそこから手を引きますよと。ですから、私はまだ理解できないのは、今市長がコーディネーターという言い方をしているわけですよね。コーディネーターで果たしていいのか。コーディネーターはやらなくてはならないと思うけれども、コーディネーター、プラス「公」としての責任、全部じゃないけれども、何らかの責任というのがあるんじゃないか。だから、地域コミュニティーといった場合に、公を含めて、市民を含めて、それぞれの責任分担という問題が1つあるんじゃないのかなと常に思っています。

それから、市民参加という言葉も聞こえがいいんですけども、あるいは今行政では、横浜だけではなくて、全国画一的に「協働」という言葉が使われているんですけども、何で協働なのよと。協働した場合に、そこで何を目指しているのかというのがよく見えないんですね。ですから、そこも議論しなくてはならないのではないかなと思っ

市民参加といった場合に、市民参加やっていますよと言っても、結局、最終的に市民の方がそれぞれ議論して、決定するということまでいっていませんよね。ですから、デンマークであるとか、北欧などでいろんな福祉サービスの関係でいけば、最終的に利用者が政策を決定するという、そういう市民参加というのが私は理想かなと思っているんですけども、なかなか今日までの地方自治体なり、我が国が言っている市民参加というのは、どうもよく見えないなという気がしています。

ですから、この地域コミュニティを再生させていく上でも、市民参加が何のために、そして、何を目的にしていくのかというところは、やっぱりはっきりさせなくちゃならないのではないかなと思っています。

【委員】

今、お話をお聞きして、民間と市・公がやるべき責任という話があって、コーディネーターだけでは不十分ではないかと、すごくその点は共感してお聞きしました。やっぱり新しい公ではなくて、旧来の公がやるべきところというのが一番重要な点で、そこが結局、自分の力で自己責任が果たせない、非常にいろいろな問題を持っている人たちをどれだけケアできるかということになると思うんですね。そこがきちんと押さえられなくて、全部協働という話には決してならないだろうと本当に思います。

それで言いますと、先ほどのお金の問題も同じだと思うんですね。つまり、1人当たりという話をしたときに、その1人が、例えば障害を持ったお子さんであったり、LDのお子さんであったりすると、ほかのお子さんと同じ金額では当然だめなわけで、そこに差をつけていく。その差をつけた手厚い部分こそ、公がやるべきところだと思うんですね。ですから、1人当たりといったときに、それは単純な1人じゃなくて、先ほど多元社会というお話があったと思うんですけども、みんな違うんだというところで、だれに優先して、どこに手厚くするかということで、横浜市のスタンスというのが社会的に問われると思っています。

それで言いますと、教育費にお金がかかるといった場合に、例えば小学校、中学校は義務教育ですから、ただなんですよ。私は娘たちを保育園に入れていたときに、一番払ったときで月10万円を超えていたときがあって、2人小学校になった途端にただになっているんですね。その義務教育の間、ただだということの重さを親の側はしっかり受けとめた上で、教育費にお金がかかるという場合の、どこにかかっているのかということ考えた上で、行政としてはどういうお金の配分をしていったらいいのかという発

想でいくことが必要だと思っています。

そのことと関連して、ちょっと学校教育に関連して、これを拝見していて思ったんですけども、先ほどの責任という言葉にも関係すると思うんですが、ちょっと気になったことが、このプランなんですけれども、こういう計画をしていったり、教育改革運営会議などをやっていった後でのチェック機構ですね、Plan - Do - SeeのSeeのところ、古いかもしれないけれども、それがどこにあるんだろうというのを非常に思いました。チェックをしていく、それがあある意味で市民のやっていくことだし、そこをきちんと整備していく必要がある。その意味では、この会議もそうだと思うんですけども、そのチェックのところはどうなのか。

今、教育委員会さんは大変だと思うんですけども、これから教員がものすごい数、入れかわりますよね。ここ10年間、横浜市はここ5年間ですか、大変な変動が起きるわけですよね。その変動期に、この計画でいいのかということもいろいろお聞きしたいなと思います。この10年の小・中・高の先生方の変動の状況というのは大変なことだと私は危惧しております、団塊の世代がごっそりやめられた後、今、教員の平均年齢が神奈川県は四十何歳だったのが、あと5年後か何かにかぐんと落ちますよね。そうなったときの学校というのが、今までの発想でいけるのかどうかということも踏まえて、ある意味で、この20年間というのは、学校現場は激動期になると思うんですね。そうしますと、子ども、思春期、青年期というのは、すごく大変なことになる。その中で先ほど、市民が意思決定に関与できるかというお話もあったと思うんですけども、学校が何をやるかということに、チェック機構もあり、学校の意思決定に市民が関与できるかということが非常に重要なのではないかと、お話を聞きしていました。

もう1点、ニートとかフリーターの問題が前回出たと思うんですね。やっぱり働くということを学校、あるいは親たちがどういうふう到现在まで語ってきたのか。あるいは、働く場がどうなってきたのかということがポイントになってくると思っております。その意味で言うと、ここのプランの中で、働くということがどういうものとして位置づけるのかということをお聞きしたいところです。ここの会は教育改革会議ではないので違うんですけども、少子高齢化とか、20年後を考えたときに、今の勢いでニート、フリーターということになっていくと、社会が維持できないのは明らかで、そのときにちょっと考えているのは、今までの大人たちがあまりにも謙遜されてきたんじゃないか。大した仕事をしていないとか、仕事はつまらないと謙遜されてき過ぎたんじゃないか。

実はひょっとしたら、すごくおもしろいお仕事をされてきたと思うんですね。そのおもしろさが子どもに見えてこない、伝わってこないというところがあったんじゃないか。それで言うと、すごくおもしろいわけじゃないけれども、結構おもしろいよというようなメッセージが発せられる大人というの、これからは大切なんじゃないかなと思っています。

それともう1つは、市場中心だったことがいけなかった。これまでの市場社会というのは、分業で効率を上げてきたと思うんですね。今もうマネジメントの世界では、個別にばらばらに分業することがかえって効率を下げて、自分のやる気が落ちてくるという話があったんですが、そうやって、すべて分業していくという発想を変えていく必要があるんじゃないかなと思います。トータルで生活するといいますか、仕事の中での細かな分業で、できるところとできないところともちろんあると思うんですけれども、細かく分業していくことで、疎外感を味わってきたのだとするならば、分業のあり方自体、あるいは、その分業のあり方で効率を追求してきたようなシステムを見直していく。それは、働く場がそうになっていないというのと同じだと思うんですね。働く人はひたすら働いて、市役所に10時まで残って、9時ごろメールをいただくとか、そんな大変な働き方を皆さんされていたりとか、その働く人と、あとは地域でいる、そういうふう人間の生活が分断されているような、そういうあり方を変えていく。それが少子高齢化社会や子育ての地域社会を変えていくことにもなるんじゃないかなと思っています。

【委員】

20年後というのは、我々が想像できる20年後って、どういう社会になっているか。とにかく超高齢化社会は間違いないと思うんですね。やっぱり日本の場合、高齢化の急速度、歴史的にはものすごくスピードがあったわけですね。ですから、体験していない社会になってくるわけですよ。現実的には、北欧でも、かなり時間をかけて今の制度に何回か見直しをしてきているわけですね。私も、前に経済界に長くいて、先ほどから出ている分権問題で、道州制で当然いくべきだろうと。そうすると、20年後の社会というのは、地方自治体の権限というのはかなり違って来るだろう。おそらく年金とか医療みたいに、もっとグローバルなものは政府でやらざるを得ないと思うんだけど、そのほかのはかなりできるんじゃないか。そういう社会を想定した場合、皆さん言っているような問題はかなり自治体では可能なのかな。いわゆる地方政府といいますか、そういう場合ですと、これはいろんな雑誌に出ていたんだけど、例えば子どもの問題

を取り上げれば、財政的な問題でいえば、児童手当を第2子、第3子どんどん増やしていくとか、教育手当を出しているようなヨーロッパの国もあるそうですね。

それから、もう1つは、歴史的に経済発展段階で変わってくるんだろうと思うんですけども、デンマークでは確かに皆さんご承知のように、1960年代は特別養護老人ホームをつくっていて、だんだん発展してきたら、とても財政的に負担できなくなっちゃって、高齢者住宅でケアつきといいますか、24時間ケアつきと。私が冒頭ちょっと話をしたときに、生きがいといいますか、新聞などで紹介されているのは、とにかく年をとった場合に、会社人間にはたまり場がない、孤老族になっている。そういう意味では、グループリビングみたいなものをつくったほうがいいんじゃないとか、いろんなことが出てくる。働くことが大事だし、年金問題を考えたら、65歳の定年問題ももっと突き抜けていかざるを得ない。この間、発表の男子78.何歳、女子80何歳で、もう超高齢化社会だぞ。要するに、かなり社会に貢献しないとできないんじゃないか。

たまたま先週の『日経ビジネス』に、もうフィンランドでは、高齢者を優遇するような企業対策というんですか、経済活動で、それが少子化の対策になっていると紹介されているし、それは歴史的に、必ずしも日本型はそうはいかないと思うんですけども、そのことを考える必要があるかなという感じを持っています。

もう1つは、先ほどから出ている地域コミュニティというのは、実を言うと、私も審議会の立場でコミュニティコーディネーターといいますか、要するに、いろんなジャンルで、例えば福祉のジャンルから、あるいは青少年のジャンルから、教育のジャンルから、みんな相関関係があるんですね。今、経済界の話も出ましたけれども、やっぱりだれがどういうふうにグリップしていくかということで、実を言うと、今は18区のうち17区が市のほうでつくってくれました福祉保健活動拠点、これができたら、会議室は年がら年じゅう埋まっちゃっていて、かなり活発になってきているなど。私もずっと全部回ってきたんですよ。各区の会長といろいろ懇談してみて、そこに地域とのリレーションをかなり、いろんな団体といいますか、活動の人たちがいるし、何か市民の力を引き出すという、それがコーディネーターかなと。それはやっぱり市なり、あるいは私などの団体もかなりそういう意味では、役割を果たしていかなければいけないのかなという感じは持っています。もちろん、そこにはかなり財政的な問題も当然出てきますし、先ほど来言うように、やっぱり適正な経済成長は担保していかなざるを得ないなどは感じています。

【委員】

先ほどから公をだれがつくっていくのかという、旧来型でなくて、やっぱり市民も参加する公をどうつくっていくかということで、私たちNPOにとっても、すごく大事な問題だと思っています。今、地域間格差がという話の中で、例えば子育てのほうは、昨年、次世代育成支援行動計画をつくったんですが、昨日か、自治労の全国大会が横浜であったんですが、そこに参加して聞きますと、次世代の行動計画を行政が案文してつくっちゃったというところから、公募委員も入って、盛り上がってつくったというところまで、非常に差があったんですね。そうしますと、やはり行政と一緒にその計画をつくる。さらに、推進計画をちゃんとウォッチしていこうということで、今年は何をやり、来年は何をやりというのを、ちゃんと委員だとか市民がウォッチしていくということで、いいプランができてくると思いますので、そういう政策決定までいかなくても、計画づくりに参画し、意見を言って、それでいいものにしていくというような市民の力が生かせる自治体は残っていくというような気がして、昨日はいろいろ皆さんから状況を聞いていて、それだけ違うんだなということを感じてきました。やっぱりそれをうまく国のほうに提示して、お金をちゃんともらってくるということだろうと思います。

一方では、やはりきちんとしたインフラの部分だとか、セーフティーネットの部分は公が担ってほしいというのは本当にそう思うんですね。NPOだとか市民がというのは、非常に予防型ではないかなと思います。いろんな意味で、青少年のいろんなこと、今まで地域の目に見えないいろんな人の顔のつながりでサポートしていたのが、今は分断されてしまいましたので、期待しにくいような地域社会になっていると思うんですが、和歌山の先生が家出ができるまちづくりと言ったんですね。やっぱりあるとき、家庭から子どもが飛び出していくときに、あのおじちゃんのところに行けばいいやとか、あのおばちゃんの家に行けるというような関係が地域になかったら、やっぱり息苦しい社会だと思います。小学生、中学生が地域の大人をだれか知っているかといったら、両親と学校の先生と塾の先生だけしかいないと、それは本当に寂しい社会じゃないかなと思います。そういう顔の見える環境を地域にどう取り戻すかということだと思います。

今、横浜では地域福祉計画を18区でつくっているんですが、やっぱり港北区でも課題なのは、旧来型の町内会自治会と、テーマ型のNPOだとか、いろんな活動団体があります、高齢者だとか環境だとか、そのうまかつなぎをできる方、コーディネーターなのかもしれないんですが、そういう方がうまく入ってくださることで、よりいいもの

になってくるのかなと思います。例えば、今退職した人が老人会に入るかといったら、やっぱりちょっと違うグループに入りたいというような話もあるわけですね。だけど、それは地域にとってどうなのかということもあるわけですから、旧来型のネットワークとテーマ型のネットワークがどう融合していくかというのが、これからの地域の活性化につながってくるんじゃないかなと思っています。

【部会長】

今までいろいろ出てきたんですけども、一方で、横浜らしさとか、横浜のという部分を勘案していかなければということもあるんですね。全国どこでも課題を解決するためにこんな提案があるかもしれない。しかし、横浜の今の地域特性とか、20年後の横浜というのをイメージしながら、このまちの何か特徴を踏まえたようなテーマということも少しこれから意識して、入れていっていただければと思います。

【委員】

先ほどのお話に戻ってしまうんですけども、その後でまた、横浜の話もさせてください。

先ほどの青年期のお話で、一応私はまだこの中だと青年期に多分入るはずなので、自分を振り返ってどうかなと考えると、私自身は受験競争というのを実際に経験して、あんまりもう経験したくないなと思って、実際、学生よりは働いているほうがよっぽど楽しいというのが実感なんですけれども、じゃ、どうして働かない人が今、私のもうちょっと下も含めて、増えてきているのかというと、実際に経済的にはまだ親が働いていたりすると、自立する必要性がないという切迫感がない中で、何をやるのが楽しいのかとか、仕事が楽しいと思えないということなんだと思うんですけども、それがどういうところに起因しているのかというのを私なりに観察したのは、1つは、先ほどから競争社会じゃなくなるというお話も出てきているんですけども、私自身、社会に出ても思うんですけども、実際にお金を稼ぐというのは本当に大変なことで、結局、そこは競争社会というのが現実としてはあって、自分の中で一生懸命努力をしないと、実際に仕事を続けるとか、お金を稼ぐということはできないので、今はどっちかといえば、ゆとりであるとか、競争社会に対するひずみの指摘みたいなものがあるんですけども、結局社会に出ると、そうはいつでも、競争社会と言われているのと同じくらい頑張らなきゃいけない。その本音と建前のギャップみたいなものがあって、そこが敷居が高いのかなというのが1つ原因として考えられるのかなと思っています。

もう1つが、今、競争社会と言いながらも、結局は学歴であるとか、偏差値とか、大学というのにかなり偏っていて、やりたいことに対して打ち込むというのを意識的に自分で選んでやっている人というのが少ないんだと思うんですね。そうすると、結局、仮に勉強が好きでなかったら、苦手な中でやらなければいけないし、それが社会に出ても続くんだったら、やりたくないという話にはなるんだと思うんですけども、そうすると、横浜市として何ができるかとか、コミュニティとして何ができるかという、それは教育の中で反映していく問題なのかなと思っていて、私個人としては、競争社会というのは、世の中はそういうものだというのは隠さないほうがいいんじゃないかと思っています。だけれども、別にいい大学に行くこと自体が競争で勝ったということではなくて、ほかにもいろんな競争の仕方というのはあるんだということをもっと明確に打ち出していくべきなんじゃないかなと思うんですね。だから、ゆとりであるとか、みんなで助け合うというのは当然あるんですけども、そうはいても、本当に今みたいに、経済がだんだん必ずしも成長しないという時代になっていったら、どこかでみんな頑張って競争しなきゃいけないというところがあるので、そこは明確に打ち出すべきなんじゃないかなと個人的には思っています。

横浜らしさということなんですけれども、私自身は、これからもし、横浜に来てもらうとしたら、生産者世代であって、1人目ないし2人目ぐらいの子どもがいるかいないかという世代の人に来てもらって、長くそこに住んでもらう。いただいた資料でも、基本的に若い世代の方も、大体子どもが生まれるぐらいで住居を変えて、あとは多分マイホームを持つというぐらいのときにもう1回変えている、そのときがタイミングになっているというデータがあったんですけども、横浜市内に必ず残ると答えている人は4割だったとか、それぐらいだったと思うんですね。そこが何で横浜市に残らないのかというのは、いろんな理由があると思うんですけども、できるだけそういう人に横浜に残って、長く働いてもらう。それが教育であるとか、先ほど言った子育て支援であるとか、就業の問題もあるのかもしれないんですけども、そういうものであるなら、そういうところを売りにして、長くそこにいてくださいというのが横浜らしさになればいいなと、私自身は思っています。

【委員】

今、子どもたちの中で何が起きているのかという、ここ数年ではなくして、かなり長いスパンの中での話ですけども、僕らの世代よりもっと下の世代もそうなんでしょ

うけれども、勉強をして、いい大学とは言わないですけれども、勉強をして、自分の生活をよりよいものにしていこうという1つの価値観があったんだろうと思うんですね。それは共通した価値観だったんでしょうけれども、しかし今、子どもたちの状況を見ると、統計的に見るとそれははっきりしているんですけれども、学校で勉強した以外に、自宅なりで勉強する子どもの割合というのは、小学校だと8割なんですね。中学校になると6割になっちゃう。高校になると4割以下と。学校以外で全く勉強しない高校生も4割ぐらいということで、本来なら、僕らの感覚だと、子どもたちは遊んでいて、中学校とか高校になると、だんだん勉強時間が増えてくるだろうという僕らの想像する子どものあり方みたいなものなんですけれども、実際は、特に高校生になると二極分化してしまう。

勉強をしない子というのは、その時点で自分の将来に対する目標というものがなくなってしまっている。もちろん、勉強することが目標につながるとは必ずしも言えないわけですが、ここをどうにかしていかないといけないだろうということなんですね。

学校も苛烈なる競争社会なわけで、そこからスポイルする、ドロップアウトする、しかし、その子たちもその子たちなりに、たまたまそこで、その流れに追いついていくことができなかつたかもしれないけれども、再挑戦する。自分の能力というものを高めながら、自分なりの人生を歩いていくというものを提供していくことが必ず必要でしょうし、今年から男性の人口が減ってきまして、女性もだんだん減っていくんでしょうから、人口減少社会になってきたときに、日本の国がそのまま発展、もしくは維持するためには、一人ひとりの能力というもの、生産性というものを高めていかないといけないし、これは横浜だけじゃなくして、喫緊の課題だろうと思っているんですね。

その中で、公教育と私教育というものをどういうふうにするか。昔は公立に行く子が頭がよくてという話をされていましたが、今は逆転していますよね。私学に行ったほうが頭のいい子みたいな話になっているわけで、公教育をどうやって再生していくか。なおかつ、子どもたちの今の現状を踏まえながら、自分をスキルアップする。しかも、一たんその道から外れても、再び挑戦できる、そういう社会をどうやってつくっていくかということだろうと思うんですね。

そういう中で、横浜らしさというと、私も横浜生まれの横浜育ちですので、中にいるとなかなかわからないんですが、横浜らしさというのは文化性なんだろうと思うんですね。それと人間的には非常に新しもの好き。新しければ何でもいいという新しもの好き

で、ちょっと見えない部分がありますけれども、かなり個人主義的ということなのかなと思うんですね。それをうまくミックスしていくならば、個人個人がどうやって自分の能力を発揮できるか。単に大学に行くということだけじゃなくて、自分の持っているいろいろな能力というものを磨き上げていく、そういうシステムというものを確立していくことが重要なのではないかなと思います。

【委員】

ちょっと質問になるわけですが、きのう横浜市の医師会のほうで保育園部会というのをやったわけですが、そのときに、横浜市子育て支援事業本部長が来られて、「かがやけ横浜子どもプラン」という、これを今日見てきたんですけれども、平成17年4月から21年までの計画プランがばっちり出ているんですね。非常に立派にすばらしく、統計もいろいろとって、将来のことがしっかり出ているんですが、もちろん高齢化のことは書いていないんですけれども、こういうものと、ここでいろいろ議論されているものとの関係はどうなっちゃうんですかね。これはかなり立派なものができているわけなんです。

それともう一つ、次の質問なんですが、皆さんでいろいろ話して、例えば行政か国が知らないけれども、お金がある程度出るということを前提で話されているのか。それは抜きにして考えていくのか。出るなら出るでいろいろな方法が、ここ何年かやれば、20年後は云々ということとは言えると思うんですけれども、出ないなら出ないで、またどういう方法でいこうかというのを考えないと、ただただしゃべっているだけでというような気がしますけれども。ちょっと厳しい質問をしましてすみません。

【部会長】

一つは、お金の問題というのが最初から出てきて、十分にあることを前提とした理想の状態で20年後を考えるのか、あるいは、かなり抑制をきかせ、現実社会の中である種の理想を求めていくのかという問題ですよ。

それから、もう1点は、現実に進んでいる横浜のいろんな施策との関係で、この20年後の、我々が今審議している問題をどう位置づけていくかということですね。

【事務局】

「かがやけ横浜子どもプラン」の関係についてですが、それは冒頭の要求資料で説明させていただいた次世代育成支援行動計画というのが法律の名前でして、それをちょっと名前を市民に親しみやすくしていただくということで、子どもプランという形にし

たものでございます。それは法律に基づきまして、法定計画なので、よく言われています。少子化を食い止めるためにこの5年間で勝負だという発想のもとに、かなり具体的な政策レベルのことを含めまして、体系的にまとめてあるものです。そのことと、長期ビジョンの20年後を思い描きながら、どういうふうに出していただくかということについては、関係性は当然議論の中ではあると思いますけれども、あくまでも子どもプランのほうは、ここ5年とか、10年とか、そういった中で具体的に何をしていくかということの進行管理のためにある意味つくっておるものでございますので、関係性はございますけれども、性格は別のものと解釈していただければと思います。

【委員】

お金の問題というのは、私はこう考えているんですね。先ほど言った地域コミュニティなり、市民参加なり、役割分担、責任分担、その中で整理されていくものではないのか。ですから、初めから何でもかんでも行政に頼るということではなくて、そうなればお金がかかるわけですから、コミュニティの問題、市民参加の問題、そこでの役割分担で、おのずとお金の問題というのは整理されていくのではないかなと思っています。

先ほどお話を聞いていて、何でも挑戦できる社会というところを本当に描いていきたいなと思うんですけれども、その際の前提が、やっぱり不安社会であれば、挑戦のチャンスといいますが、ここをどういう形で、本当に挑戦できるような仕組み、安心というものがそれなりにセーフティーネットで整備されていないと、真に挑戦できるという形にはなっていないのではないかなと、その点が私もずっと危惧しているんですけれども。

ですから、何でも挑戦できる社会といった場合のセーフティーネットづくりみたいなところをきちんと議論しておく必要があるのかなと思っています。

【委員】

どうも競争というのが立場が悪くなってきているんですが、経済学でやっている、競争が大好きな人間が多いということで、どうも社会が競争というものを誤解しているというふうに、我々は考えているところがあります。競争というと、何でも強者が弱者をいじめるというような感じで語られるところがあるんですが、実は競争というのは、あくまでも公平な立場に立っての競争というのが前提になっているわけですね。弱者であれば、当然そこにはハンディキャップが乗せられて、そして、対等な立場に立った上での競争ということが必要になってくる。

何でこんなことを申し上げているかというと、私は個性・多様性というのは、あそこに出ているキーワードで、非常に今後の社会にとって重要なポイントになってくるんじゃないかなと。個性・多様性というと、自分の得意とする分野と不得意な分野というのが当然出てきて、みんな同じ人間じゃないんだと。一律の同じ人間が競争しているんじゃないんだということでもありますから、当然、そこには優しさみたいなものが出てきて、その上での競争というのが必要じゃないか。競争を否定してしまいますと、逆に社会の活力がなくなってしまうんじゃないかということで、活力というのは、どこかにもしかしたら出ているのかもしれませんが、ちょっと見えないので、社会の活力をどう維持するかというのは、これはすごい重要な問題だなと思っていますので、その活力を維持する上で、再挑戦とか、あるいはセーフティーネットというものの必要性も、当然そこには出てくると考えます。

その上で、横浜らしさということなんですが、私は横浜に住んでいないので、何を横浜らしさと言ったらいいのかと皆さんに教えていただきたいんですが、ヨーロッパで、例えば雇用政策を考えたときに、国によって成功しているところと、どうもうまくいっていない国というのがあるんですね。どういうところがうまくいっているかということを見ると、例えばオランダだとかデンマーク、アイルランドがうまくいっているという評価になっているんですが、いずれも小さな国なんですね、人口規模にしても。その一方で、ドイツとかフランスのような、日本よりは半分ぐらいの人口なわけですが、それでもヨーロッパの中では大国、こういったところでどうして小さいところがうまくいって、大きいところはうまくいかないのかということを考えてみると、大きいところというのは、わりとフリーライダーといいますが、権利と義務というところでは、権利は主張するんだけど、義務のほうはだれか果たしてよというようなことが出てくる。それに対して、小さなところというのは、わりと危機感みたいなものを共有して、我々国民が力を合わせて何かやらなければ、国がなくなってしまうとかということが出てくるんですね。そういったものが成功させるような1つの道だろう。だから、力を合わせて政策もつくっていくし、そしてまた決められた、つくられたものについて、自分たちも参加していくといった考え方がある。

最近の自治体、日本における動きを見ても、自治体はそれぞれの新しい取り組みをやっているところがあります。少子化対策でも、幾つかの市町村、村といったほうがいいかもしれませんが、そういったところで出生率が上がり出したところがある。こういう

ところは、わりと小さいところなんですね。やはり自分たちで少子化を何とか対策しなければ、村自身が活力を失ってしまう。存亡にもう直面しているんだ、危機に直面しているんだというようなところから、そういったものに取り組もう。そうしたときに、横浜の規模というのは一体どうなんだろうかというところが問題になってきまして、なかなかそういった危機感を共有できない規模、大きさのところだろうなど。これは外から見ているので何とも言えないんですが、そういった側面がある。

しかし、じゃ、横浜市を分割して、幾つかに分ければコミュニティーができるかという、また、そういうものでもない。その一方で、規模が大きいのがゆえのメリットというのもある、やはり財源が、小さいところに比べれば、自由に動かすことができるお金がある。そういう意味では、力を発揮することができるということになるわけですから、危機感というところとちょっと寂しいので、皆さんで何とか力を合わせてというためには、先ほどの情報の公開のあり方というようなことで、皆さんでまちづくりに参加し、そして、メリットをもっと生かすようなことができないだろうかというところを考えたらどうでしょうかということをお願いしたい。

もう一つは、やっぱり東京に近いというのが間違いなく、横浜市の長所なのかデメリットなのかわかりませんが、特徴だろうと思うんですね。そうした場合に、一体通勤でどれだけの人が東京に通っているのか。そして、20年後はどうなっているんだろうかということもあわせて考えていかないと、東京との関係が大きな問題になってくるのかなど。ということは、企業がいかにあるべきかということを考えても、実は、横浜市の半分の人々は東京に勤めていますということになったら、単に横浜市の企業だけの問題じゃなくて、東京との関係をどうするのかとか、通勤時間をどうするのかということがポイントになってくるのかなという気がします。

【部会長】

実際に市政に携わって、横浜というまちをもう一回見直してみると、今、規模が大きいということで、ある種の特徴を持っていますね。大きさというのをうまく生かすという観点からは、どういう点が考えられますでしょうか。

【委員】

なかなか難しいんですけども、規模を生かすというよりは、横浜は新しいまちで、いろいろ新しいことに挑戦するというまちですから、私はぜひ青年期の青少年問題、今ニートやフリーターに代表される、そういう人たちをどうやって活かしていくかという

ことをやっていただきたいと思っております。

また、国際性がありますから、教育の問題、国際性を磨くようなことをやったらいいと思います。

さらに、東京に近いということもありますけれども、特に青葉区の北のほうなどは、すごく団塊の世代が退職しますので、そうすると、すごく知的レベルの高い方もいらっしゃるし、ITも進んでいますから、その辺でどうやって可処分時間を活用して、地域のコミュニティーづくりに活かすか、世代間との協力というようなことで、特に地域活動における男性の参加みたいなことがポイントとしてどうかと私は思っております。

【委員】

先ほどの規模の人口の件なんですけれども、オランダって人口は何万人ぐらいなんでしょう。横浜とオランダの人口って、ひょっとしたら同じぐらい？ オランダのほうがやっぱり多いですかね。

【委員】

アイルランドと同じぐらいです。

【委員】

そうですね。地方分権が進んだら、横浜というのは国じゃないですけども、そのぐらいの単位として考えたら、ひょっとしたら成功する労働政策とかができるんじゃないかぐらいに、20年後を思っていたらどうかと思っております、このお配りいただいている資料でもご説明があったと思うんですが、国や県や市における労働行政というのが書いてあって、これを見ますと、国でいっぱいメニューがあるのに、横浜市になると少なくなっている。これはどうなんだろう。逆に言うと、この少なくなっているところで、ひょっとしたら、市民の力がここを埋めていくような、例えば、青少年の労働政策を横浜市はやっていないみたいに、書いていないんですけども、ニートやフリーター問題に対して、横浜市の労働政策としては、仮にここに出てこないとしても、民間との関係で何かやっていることがあれば、それが行政政策ではないけれども、きちんと位置づいて、横浜らしい民と官の協働みたいなことでできるという、行政政策プラス市民活力みたいな図にしたときに、国の施策を超えるような横浜の図が描けちゃうみたいなところがもし出せたら、横浜らしさというか、例えば障害者への就業支援は、民間もそうですけれども、行政がすべき、ここは外せないけれども、青少年のところがないとしても、例えばNPOさんとか、ほかの団体と組んでやっているのがあれば、横浜市プラス

もう1行ぐらいつくって、全部トータルで横浜らしい労働政策ができるみたいにかければ、それが横浜らしさになると思うんですね。市民の力を導入した労働行政の展開とかができないだろうか。

例えば、男女共同参画事業にしても、これは1個で終わっているんですけども、フォーラムよこはま、横浜女性協会さんがやっていますよね。それらの政策とかが入ってくれば、それは政策との隣になるんだと思うんですけども、すごい充実したことをやっていると書けると、国を超えることを民と市でやっているという図が描ける、それが横浜らしさになるというのはどうでしょう。1つの可能性としては、そんなこともあるんじゃないかなと。これはあまりに寂しいというか、そういう話はあったんですか。

【委員】

地域特区で何か横浜市は出していないんですか。教育とか、雇用政策とか……。

【委員】

青少年問題特区とか何かとってくるとか、つくるとか。

【部会長】

これは特にないんですか。教育もまだ特区はないですよ。

【教育委員会】

教育関係は1つ、今申請済みで、既にこの4月に開校した学校法人がやっております。中学校なんですけど、不登校児、そういう子どもを対象に、IT等を活用しながら、学校への通学を目指すということで、あくまでも形態としては学校法人が運営でございますが、設置基準に照らしまして、校舎等が自己所有でないという点、さらに、教育の内容もそういう不登校の子どもに合わせた、カリキュラムを弾力にするということで、特区の認定を受けまして、本年4月に開校をさせていただきます。

【部会長】

今、教育の問題が出てきて、横浜らしさって何だろうかって、私はたまたま教育改革会議のメンバーなんですけれども、そのときに人の問題だろうという話になって、結局は人材が横浜にはいるだろうという話になったんですね。例えば語学戦略ということで、小学校から英語教育を導入しようという提案をしたときに、その背景にあるのは、もちろん子どもたちを預かっている先生方に負うところはあるんですけども、一方で、その英語教育の手助けをしてくれるような人がこのまちにはいるというのが1つの提案の背景にあるんですね。結局、たくさんの方が住んでいる、この大きなまちのよさという

のは、人であったり、それから、さっきからいろいろ出てきましたけれども、NPOをはじめとしたいろいろな組織があって、そういうものをうまく活用できれば、他の地域にはできないことができるかもしれないという部分が特徴ではないかという気はしています。

【委員】

私は、横浜らしいということと教育ということで、この方法がいいのかどうかわからないのですが、一応財政のことも、先生方がたくさんおいでになられますのに、こんなことを申し上げるのはおこがましいのですが、現在経済学部で学んでいて感じるがあります。それは同級生の英語力と、学びに対する態度です。苦しい財政の中で、学生だけでなく、多くの人々を生き生きと、充実した日々をおくるようにするには、ちょっとしたきっかけが大切だと思います。

英語の必須科目の単位が取れないため、進級できないクラスメイトに、20年間英語を教えていた経験から、「aとanの区別がわからないのでは」というような、ごくごく簡単な例を持ち出して、声をかけてみました。この一言から、いろいろ質問が飛び出してきて、仲良くなったりもしました。その後、本当に些細なことで、英語嫌いと感じていた級友が、急にはっきりわかったとか、単位がとれたとか、報告してくれています。

英語のことにに関して思うのは、私が地域通貨をやっている関係もありまして、今、横浜という土地柄から、とてもたくさんの外国人が入ってらっしゃいますから、その方たちを見守る時の人材に大学生などを行かせて、日本に入ってきた方に対して日本紹介30分講習を考えてはいかがでしょうか。講習を受けた人たちに地域通貨のようなものを渡して、横浜市内のバスに乗っていただき、ありのままの横浜を見てもらうのです。今、大学院ではほとんどが留学生ですが、ちょっとした言葉のはずみで思わぬ衝突を経験してしまうことがあります。

今まで仲よくしていたのに、何でこんなにもめてしまうのかというような、お互い知っているようで理解していないことを、自然にわかってもらうのです。その際、先ほど申し上げたように、30分間、日本に入っていた外国人に日本を教えるのを、日本人の大学生に英語でやらせたらどうか。そういうことを体験したら、本当に意思の疎通を図るほど英語ができるには、もっと勉強しなければいけないと、実感すると思うはずです。それが、生きた英語だと思います。

【委員】

今の発言を聞いていて思ったのは、ウエルカムな社会というのか、子育て中の人々が横浜に引っ越してきて、例えば学生さんが横浜に来て、外国の方が来て、ウエルカムな、受け入れられるというのは横浜のよさなのかなというふうに、今ちょっと思いました。

それと、先ほど働き方が、東京に通っている人が多いんじゃないかというお話は、本当にそうだと思うんですね。やっぱり夫が帰ってこないのは、通勤時間1時間も大分大きいのかなと思うんですけども、働き方が多様にあるというのがもし実現できたら、すごいと思うんですね。女性がなかなか働けないのは、横浜でなくて東京で働こうと思ったら、その1時間が子どもの保育園のお迎えに間に合わないとか、いろいろな理由があるとすれば、今はインターネット社会ですから、在宅も含めて、働き方が多様に存在する横浜であってほしいなというのがあります。

それと、学生さんが多いというのも、もしかして横浜の特徴じゃないですかね。社会に出る前の学生たちの役割というのはすごく大事だと思っていて、私たちが今、家庭に学生さんを訪問させる。10代のベビーシッターはまだまだ日本じゃ難しいけれども、欧米だったら10代のベビーシッターって当たり前にありますよね。これこそ地域づくりなんです。自分の知っているお宅の子どもたちのベビーシッターに行くんですね。だから、行った学生さんも育てられるんですね。学生さんたちが地域にかかわって、やりがいがある。そういうふうなことができれば、商店街との連携でもいいんですけども、何かそういうことを経験して社会に出るといようなことができれば、ニートの問題ということにも解決の1つの糸口があるんじゃないかなと思っています。なかなか学校だけでは難しいし、家庭だけでも難しい問題ではないかなと思っています。

あと1つは、文化の伝承というのがとっても途切れていると思っていて、私たち40代ぐらいのお父ちゃんが、カッターナイフで竹トンボをつくれるかという、つけれないかなとか、竹トンボをつくる社会かどうかはちょっとわからないんですけども、生きるといことだとか、例えば今地震が多いと。では、サバイバルで、私たちは生き残れるかという、電気がなければ生き残れないみたいな、そういう社会の中で、私たちの上の母、父の世代は、多分電気がなくてもやっていけるだろうと私は思うんですね。そういういろんな意味での生活文化みたいなものが継承されていない。きっと横浜らしい文化というのがあったはずで、それが継承されていけるような、何かそういうところが世代間というところがありましたけれども、文化の伝承、子育ての文化の伝承だ

とか、あと地縁・血縁ではない、そこに住んでいるだけだけれども世代間の連帯というか、地域3世代、4世代というのか、何かそういうのが横浜で実現できたらおもしろいなと感じました。

【部会長】

今例えばウエルカムな社会、開かれた社会横浜というような、こんなまちというイメージも含めながら、全体を見ていただいて、あと足りない分はどこだろうとか、そういう観点から15分ぐらい使いたいと思います。

【委員】

そういう課題が出てしまったんですけれども、先ほどの競争社会の話の中で、分が悪いなというお話がございましたが、ずっと日本は競争社会で来たわけで、その中でディフュージョンしていく社会というのができてしまったのが大きな問題だろうと思うんですね。あそこに、それにかわる価値観ということがあるとすれば、これはいろんなところに、地域社会もそうですし、会社、産業界でもそうでしょうけれども、そういう形で教育が進められていくことも大事なんじゃないかなと思います。

それから、どういう産業を盛り立てていくかということなんですけれども、大きな企業を横浜に持ってきて、そこに働く社員なり、労働者なりが集まってくるということは、今まで横浜の経済政策というのは、実はほとんど成功はしてきませんで、ちょこちょこ金融政策が成功したり、港に対する投資はしてきましたけれども、横浜にいるそういう人材を活用するということを考えれば、中小の、今20代で会社を立てようという方々が非常に増えていますね、学生時代から。そういうことを保障しながら、規模は小さいけれども、かなり数多くの働く場所がいろいろとあるということを保障していく社会というのが、横浜でできるとしたら、そういうことなのかなと思います。

ただ、その大前提として、情報が提供される、取得できるという都市施設を整備しておいていかなきゃいけないだろうとは思っています。

【委員】

私自身の横浜に対するイメージであるとか、先ほど足りないところとか、市民としての希望という感じでお話しさせていただきたいんですけれども、私自身は小さいころから横浜に住んでいて、横浜での教育とか、そこで遊んだとか、そういう印象が一番強いんですけれども、特に教育に関しては、ほかの地域よりも、今までも出ていましたけれども、リベラルな雰囲気であるとか、先進的な雰囲気というのはあると思うんですね。

これも地域によるんですけれども、例えば東京とか千葉とかに比べて、比較的治安のいい地域が多いとか、安全なところというのは多いと思うんですね。もうちょっと強いと言えば、地域にもよりますけれども、自然が東京とか川崎に比べればまだ残っているところがある。こういったものは、横浜が外に対してアピールできるポイントなのではないかなと思っています。

さらに、それに対して、市民からの若干の要望というか、不満にもなるんですけれども、なかなかそういうところを売りにしていこうという形での投資というのはあまり行われていない印象があって、どちらかといえば、みなとみらいであるとか、観光客とまでは言わないですけれども、そういった形の設備投資みたいなものに向けられている部分というのがあって、暮らす住環境というのを考えたときに、そこをもっと売りにできるような投資の仕方とか、PRの仕方というのがこれから横浜らしさというのを出す上ではもうちょっと必要なんじゃないかなと考えています。

【委員】

かつて、東京都における男女共同参画の研究会をやったことがあるんですね。イメージとしては、東京というのは男女共同参画が進んでいるだろうと思ったんですが、実態を調べてみたり、あるいは東京を見ると、決してそんなことはないんです。女性で働いている人は確かにたくさんいる。ただ、独身に限るということで、既婚女性が東京の企業は非常に少ないということがわかってきました。それはなぜかという、要するに、千葉都民とか埼玉都民、あるいは神奈川都民は、男性のほうは通勤時間1時間以上かけても東京に通ってくるんですが、女性の場合には、やっぱり地元で働いているということがあって、地元の既婚女性の活用というのは、むしろ神奈川県はすごく進んでいるという感じがしてきたんですね。

そういうことを考えると、あそこに男女ともに適度に働くと書いてあるんですが、もしかしたら、女性の能力をもっと生かせるまちづくりというのがこのキャッチフレーズとして出てきてもいいのかなという感じがしています。

例えば、幾つかの自治体で公共事業をやるときに、今までは入札価格が低いところ、安いところにするということだったわけですが、このところ、女性の活用比率がどうかということを基準に考えていきたいと思いますとか、あるいは、アメリカで考えれば、むしろ女性の、特にマイノリティの経営者の企業に対して、入札価格が高くて多少の差であれば、そちらに落札させるとかというようなことがあったりして、意図的にそいつ

たものをやるところも出てきていますね。ただ、男性のほうから反発が出てくるかもしれないと思いますが、1つのやり方としては、そういったものもあるかもしれない。単に、男女ともにというと、これはどこでも大体取り上げているテーマですので、むしろ、女性を優遇するような、ポジティブアクション的なものを取り入れることも考えてもいいかもしれないと、東京都でやっていたときには感じたということでした。

【委員】

うれしいことを言っていただきました。私も本当はそういうことを望んでいる、ポジティブアクションとかワークシェアリングとかですね。だけど、なかなかそういうことを言っても実現が難しいんじゃないかと。やっぱりキーワードは男女共同参画社会で、みんなで働き、みんなで家庭で共同でやって、それから、地域社会も男女共同参画でというのが理想だと思うんですけども、なかなかコンセンサスが得られないんじゃないかと思うわけです。特に横浜の企業なんかは、もう少し積極的になってくださればいいと思うんですけども、そういうふうには難しいんじゃないかと最初から思っちゃうものですから。

【委員】

特にNPOなんていうのは、僕も外から見ていて、横浜というのは活発なところで、そういう生き方があるんじゃないかなという気がしますけれども。

【委員】

ただ現実には、保育園をつくります。そうすると、すぐにいっぱいになってしまう。今年度で一応、保育園を建設する1つの集中的な期間は終わったんですけども、ただ、それは必要に応じてつくっているの、つくればまた、新たな需要を起しているということで、実は今でもそうだと思うんですが、30代の女性の就業率というのは、大都市の中では横浜は低いほうなんですね。それだけの社会的な設備がそろっていないということで。そうであるがゆえに、先生がおっしゃったように、女性が元気なまち横浜というのは、僕は非常にいいと思いますね。また、そういう方向で横浜をつくっていくべきなんだろうと思います。

それともう1つ、横浜の特徴として、大都市ということで、先ほども少しお話ししました区という存在があるんですね。横浜市も方向性として区に権限を移譲しよう、予算も権限も移譲しようということをやっていますので、おそらく20年後はそういう方向で、もっと確立しているんだろうと思います。そうすると、市民の側からすれば、自分

たちの近いところに行政がおりてくるということになるんですね。

ただ、今課題になっているのは、区がやっていく事業について、だれがチェックをし、だれの意見がどういうふうに反映するかというシステムができていないわけなんです。これは飛鳥田さん時代につくった制度で、区民会議というのがあります。区民会議で予算などもでき上がったものを紹介していますけれども、本当は、区民の方々が自分たちのまちをつくるために、こういうことをやってもらいたい、道路をつくってもらいたい、老人施設をつくってもらいたい、保育園つくってもらいたい、いや、幼稚園だ、いや、文化施設だというものを行政に投げかけて、おそらくそこに議員もいますから、議員はそれをしんしゃくして、最終決定は行政と議員とでやるという形になるんだと思いますけれども、直接市民の意見が予算に反映する、政策に反映するというものが、やはり20年後ぐらいにはきちっと確立しているのかなと。だから、そうなれば、おそらく日本の中で一番市民自治の進んでいるまちになるんじゃないかなと思いますね。

【委員】

市政にいた者として、実現不可能なことを言っちゃ申しわけないんですけども、アメリカなどに行きますと、寄附金が税控除になっているんですね。それがNPO活動を支えているという面があるんです。何か税制の面で、そういう横浜らしいものを認めると、随分違うと思うんですね、企業や何かが、寄附金の控除があれば出しますからね。そうすると、財政だけでなくでもいいということで、実現可能かどうかわかりませんが、意見として言っておきます。

【委員】

今、若者たちの意見をもうちょっと反映できる市政であるといいなと思っていて、選挙権なんかは18歳ぐらいから付与するというのはどうかなと、市だけということにはなると思うんですけども、何かそういう試みもあっていいんじゃないかなと。やっぱり地域だとか、行政だとか、自治というものに若いときから関心を持ってもらうという意味では、そういうこともトライしてみてもいいんじゃないかなと思います。

【委員】

20年後、いろんな意味で、私はすごく変わっているんじゃないかと思う。だから、地方自治もはっきり言って、道州制になった場合は、今の自治体の姿があるのかどうか。ですから、区のレベルでほとんど完結してもいいんじゃないかなという感じもする。むしろ、それが自治になってくるんじゃないかなという気はするんですね。

もう1つは、先ほどから、いろいろな経済活動でも、いろいろプロモーションもやって、実を言うと、横浜というよりも、神奈川県の実力というのは、見た目以上に少ないです。これは例えば、国の4,000万円以上の所得のある法人を出してみると、何年前ですけれども、ちょうど私がやっていたときに、東京都は10兆円以上ですね。12~13兆円。それから、次は大阪府が4兆円弱ですか。それから、愛知県が2兆幾らぐらいで、神奈川になると1兆円あるかないかです。人口が八百何万ですね。これはもちろん、法人所得の本社機能の問題があります。ところが、人口300万未満の京都府はすごいんですね。エクセレントカンパニーがものすごくありますから、7,000~8,000億円あるんです。兵庫県よりあるぐらいです。兵庫県は人口が五百数十万ですから。

ですから、先ほどちょっと話しましたように、私もそれこそプロモーションをやって、かなり本社を、ニュータウンにも結構持ってきても、やっぱりそれは、まだ進まないんですよね。ですから、そういう意味で、実を言うと、地方分権が進めば、やっぱり許認可事務も含めて、ほとんどなくなってくればやりやすいし、かつて外資系の自動車部品会社が二十何社あるうち、17~18社が横浜にあったんです。外資系との懇談会で彼らの一応言うのは、特に東京でなくたって痛痒を感じないと。要するに、アクセスがよくて、新横浜からいろんなところに行けるし、羽田も近いしとか、そういう意味では、これからプロモーションをどんどん、ご存じのように日産自動車 comes、いろんなものが来れば、横浜というステージをかなり売り込んでいけるんじゃないかなと。これも大事なことだと思うんですよね。インセンティブをいろいろやって。

ただ、いずれにせよ、20年後というと、相当我々は考えなきゃいけないし、先ほど言った、横浜の特徴というのはやっぱり国際性かなと。それから、企業活動でいろいろ、今の社会貢献ということでは、社会福祉協議会もそういうセミナーをやって、企業を呼んで、これからは社会貢献をやらないと生き延びられませんかよと。経済誌もそういう特集をやっていましたけれども、とにかく認可法人、NPO法人が本当に少ないんですよ。

実は私、WFP やっていて、ほぼ何か月か後には認可をもらえると思うんですけれども、本当に一握りないぐらいです。十何社ぐらい、十何法人ぐらいしかない。それをやれば、かなり寄附が集まるんですね。ですから、欧米とは徹底的にそこが違いますね。お金の出し方というか、地域に盛り上げてもらうには、その地域の企業が地域に還元してもらえりし、いろんなことを私もやっているが、なかなかお金も集まらないし、そう

という意味じゃ、先ほど来言ったようないろんなことをきちっと積み上げていけばいいんじゃないかなという気がします。ぜひそういうふうになってほしいなど。

【部会長】

今日たくさん出てきまして、もう1回これを整理して、少子高齢化という中で、20年後の横浜で、我々がこういう社会であってほしいというキーワードに当たるようなものを起草委員会のほうに1回出してみても、これが第1、第2、第3部会とありますので、それぞれから出てきて、さらに整理されてくると思うんですね。それをもう1回、第3回目の部会のほうに投げ返して、議論を深めていくというやり方にしたいと思います。

時間の関係で、どうしても切らなければいけないものですから、今日こうやって見ていて、この出たキーワードは、また委員の方にお返しするんですね。これはまた見ていただいて、やっぱりここは足りないとか、あるいは、違うもののほうがというのがありましたら、事務局のほうに投げ返していただければと思います。それで、第1部会としての1つのまとめをしていきたいと思います。よろしいでしょうか。

【委員】

1つ、障害者のことですね。横浜は進んでいるんですよね、障害者の施策が、これはやっぱり維持してほしいと思います。

【部会長】

今日、たまたま委員の方で欠席されたことがあって、その部分が欠けているかと思っていますので。

【委員】

あと1つ、横浜らしさに入るんじゃないかと思うんですけども、地域の特性みたいなところ、言葉では出ていましたけれども、例えば私のところなんか、下町と新しい居住区と、この下町が結構高齢者なり、子どもなり、ここに書かれている課題に対してのいろいろな取り組みというのがあるわけですね。それはもうずっと古い、昔からの下町の持っているよさみたいなものが、それをその地域にとってどう生かしていくのかというのが1つ課題ではないのかなと思いますので、地域の特性にも光を当てるといって、そこを指摘しておきたいと思います。

【委員】

南区の下町にもたくさんいらっしゃるんですけども、やっぱり国際性ということから言うと、外国人が住みやすいまちでもあるし、また、そうしていかなきゃいけないと

思うんですね。ただ最近、各大手の海外企業の極東支配人というのが、大体中区の本牧あたりに住んでいらっしゃったんですが、その方々が最近ではシンガポールとか、上海に続々出ていかれまして、そういう意味では、横浜をもっと外国人が住みやすいまちにしていけないといけないんじゃないかなと思っていて、そういう方向で20年後には、外国人も一緒に住んでいて、英語をぺらぺらしゃべって、国際人がいっぱいいるという横浜だったらなと思います。

【部会長】

あと、よろしいですか。

では、先ほどちょっと言いましたように、気がついたキーワードがありましたら、事務局のほうへお願いしたいと思います。

それでは、時間になりましたので、次回は、9月2日（金）になりますけれども、17時30分から、同じ時間帯になりますが、20時までの開催を予定しております。場所等につきましては、後ほどまたご連絡を差し上げたいと思いますので、ぜひよろしくお願いしたいと思います。

事務局から何か連絡がありますでしょうか。

【事務局】

本日の議事録につきましては、後日、取りまとめをさせていただきます。また、各委員の皆様に配らせていただこうと思います。また、今日お出しいただきましたキーワードの表につきましても、同様に送らせていただきまして、ご意見とか、追加などがございましたら、ご連絡をいただければ、こちらのほうで、全体で取りまとめをさせていただきます。ただければと思っております。

【部会長】

これをもちまして、第2回の第1部会を閉会させていただきます。ありがとうございました。

了